

メキシコ政治情勢（8月）

〈概要〉

【内政】

- ・ 1日、バルボサ・プエブラ州知事が就任式を行った。
- ・ 9日、所有権失効法（ley de extincion de dominio）が公布された。
- ・ 13日、ペニャ・ニエト前政権で社会福祉相及び農地土地都市開発相を務めたロブレス氏に対し、公務における不適切行為の容疑で捜査が開始され、同氏は勾留された。
- ・ 18日、モレノ前カンペチェ州知事が野党・制度的革命党（PRI）の党首に就任した。
- ・ 28日、エル・ユニベルサル紙は、大統領支持率等に関する最新の世論調査を発表した。
- ・ 31日、連邦上院会期2年目の執行部が選出され、モニカ・フェルナンデス議員（与党・国家再生運動（MORENA）所属）が議長に選出された。

【外交】

- ・ 4日、墨外務省は、3日に米国テキサス州エルパソで発生した銃乱射事件について非難する内容のプレスリリースを発表した。
- ・ 8日、エブラル外相は、訪墨したラーブ英外相と会談した。
- ・ 8日、墨外務省は、エルパソにおける銃乱射事件に関し、米国に対し捜査・司法共助を求める旨の通達を公表した。
- ・ 13日、墨外務省において、中米統合的開発計画に関するドナー関係国準備会合が開催された。
- ・ 16日、墨外務省は、エルパソにおける銃乱射事件に関し、イベロアメリカ・カリブ諸国会合を開催した。
- ・ 12日、19日及び26日、ロペス・オブラドール大統領は、マドゥーロ政権により任命された駐墨ベネズエラ大使を含む14名の駐墨大使の信任状を受領した。
- ・ 21～23日、ホンジュラスにおいて開催された第17回トゥクストラ対話と調整メカニズム首脳会合が開催され、ビジャロボス農牧相らが出席した。
- ・ 22日、モンREAL上院政策調整委員長は、移民問題に関し、「安全な第三国」協定を受け入れる意思はないという上院の立場を表明した。
- ・ 26日、ロペス・オブラドール大統領は、ランダウ駐墨米大使と会談を行った。
- ・ 27日、エブラル外相及びドゥラソ治安・市民保護相は、ランダウ駐墨米大使と治安分野に関する会合を行った。

〈内政〉

1 バルボサ・プエブラ州知事の就任

- 1日、バルボサ新プエブラ州知事（与党・国家再生運動（MORENA）所属）が就任。

就任式典には、ロペス・オブラドール大統領代理としてサンチェス＝コルデロ内相が出席した。バルボサ州知事は、昨年12月のアロンソ前州知事の飛行機事故による死亡を受け、本年6月2日に実施された臨時州知事選挙において当選した。新州知事の任期は、2024年12月まで。

2 所有権失効法の公布

- (1) 9日、所有権失効法 (**Ley de Extincion de Dominio**) が官報に掲載され、公布された。同法案は、7月1日の連邦上院臨時会期において、賛成109票、反対0票の全会一致で可決。同月25日、連邦下院臨時会期において、賛成420票、反対10票、棄権9票で可決、成立していた。同法案は、本年3月14日に公布された憲法改正（所有権の失効の対象となる犯罪に汚職、燃料盗難等を加えるもの）を適用するために制定されたものである。
- (2) 同法は、組織犯罪、誘拐、燃料盗難、汚職、公務員による犯罪、人身売買等の犯罪の罪に問われた人々の所有権（犯罪活動に関連する資産）を失効させるものであり、同資産は検察によって接收される。連邦政府は、大統領、福祉大臣、内務大臣、大蔵公債大臣らから成る社会内閣 (**gabinete social**) を発足させ、接收した資産の用途を決定。接收した資産は、資産管理機構 (**Instituto de Administracion de Bienes y Activos**) により管理される。接收した資産は売却され、売却により得られた資金は、①同資産が接收される原因となった犯罪行為の被害者への賠償、②国家開発計画に定められた目的に沿った社会プログラムの実施または社会内閣が決定した用途、③同資産の権利を有する、犯罪には無関係の第三者への弁償に充てられる。

3 ロブレス元社会福祉相の勾留

13日、連邦裁判所は、ロブレス元社会開発相（ペニャ・ニエト政権時、元民主革命党（PRD）党首）に対し、社会開発省の予算に関する不正を知っていたにもかかわらず、書面で大統領に報告する義務を怠ったとして、公職における不適切行為の疑いで勾留を決定した。同日より2ヶ月間に亘り勾留され、同期間内に連邦検察総局は捜査を行うとともに起訴あるいは不起訴の決定を行わなければならない。メキシコで元連邦政府の閣僚が勾留されたのは、デ・ラ・マドリー政権における閣僚（1989年）以来のこと。

4 モレノ新PRI党首の就任

18日、野党・制度的革命党（PRI）の党首にモレノ前カンペチェ州知事が就任した。同氏は、11日に実施された党首・幹事長選挙において、ビジアノ幹事長候補とのペアで出馬し（注：党首及び幹事長候補はペアで立候補し、候補者個人にではなくペアに投票する方式）、160万3,725票（得票率84.9%）を獲得し、新党首に選出された。新党首及び幹事長の任期は2023年まで。

5 エル・ユニベルサル紙世論調査

28日付当地紙「エル・ユニベルサル」は、ロペス・オブラドール大統領への支持や政権施策への評価等に係る世論調査を発表、結果は以下のとおり（全国1,000名を対象とした面接調査。8月20～24日に実施。誤差±3.1%）。

- (1) ロペス・オブラドール大統領の政権運営方法への支持率（括弧内は前回調査（6月））。
 - ・支持する：69%（68.7%）
 - ・支持しない：20%（19.8%）
 - ・どちらでもない：9.5%（10%）
- (2) ロペス・オブラドール大統領は選挙公約を達成すると思うか。
 - ・達成する：52.1%（55.3%）
 - ・達成しない：21%（18.4%）
 - ・いくつかは達成する：22.9%（22.5%）
- (3) ロペス・オブラドール大統領の下でメキシコは良くなると思うか。
 - ・良くなる：60.8%（65%）
 - ・変わらない：21.8%（18.8%）
 - ・悪くなる：13.8%（12.4%）
- (4) 現政権が9ヶ月間で成し遂げた達成は何だと思うか（上位5項目のみ記載）。
 - ・社会プログラム：25%
 - ・燃料盗難対策：16.8%
 - ・何もない：11.8%
 - ・汚職との闘い：8.2%
 - ・国家警備隊：5.2%
- (5) 現政権が9ヶ月間で犯した間違いは何だと思うか（上位5項目のみ記載）。
 - ・犯罪との闘い：13.6%
 - ・何もない：11.6%
 - ・社会プログラム：7.1%
 - ・国内の暴力：5.0%
 - ・麻薬組織との闘い：4.8%

6 フェルナンデス新上院議長の就任

31日、9月1日の第64期連邦議会の会期2年目の開会に伴い、上院執行部が選出され、モニカ・フェルナンデス議員が新議長に選出された。同議長選出に際しては、まず19日に上院の国家再生運動（MORENA）及び社会結集党（PES）所属議員が参加し、MORENA内での次期議長候補を選出するための投票が行われる予定であったが、4名の候補のうち3名が出馬を取り下げたため、自動的にフェルナンデス議員がMORENA

党内における単独候補となった。31日、上院議会にて新議長選出のための投票が行われ、113票中110票を獲得し、フェルナンデス議員が新議長に選出された。同議員は、上院史上2人目の女性議長となる（連邦下院においては、9月5日にラウラ・ロハス（国民行動党（PAN）所属）議長が就任。詳細は9月のメキシコ政治情勢に掲載予定）。

〈外交〉

1 米国テキサス州エルパソでの銃乱射事件に関する墨政府対応

(1) 4日付墨外務省プレスリリース

4日、墨外務省は、3日に米国テキサス州エルパソで発生した銃乱射事件に関し、墨政府の立場及び対応を表明するプレスリリースを発表した。同プレスリリースにおいて、墨政府は、同事件を拒絶、非難し、同攻撃は、無辜のメキシコ人に対するテロ行為であるとの立場を表明した。また、墨外務省を通じ、今次被害者の正義を保障し、米国におけるメキシコ人コミュニティの権利を守るため、法的、外交的及び保護的措置をとる旨を発表した。同日、エブラル外相は、記者会見を行い、会見開始時点（4日午後）でメキシコ人6名の死亡及び7名の重傷者（注：最終的なメキシコ人の死者は8名）が確認されたことを非常に残念に思うと述べ、被害者家族及び友人への弔意を表明した。また、同外相は、墨外務省により、同家族らに対し、法的代理人や米国連邦当局による捜査における必要な措置への協力が行われる旨述べるとともに、今回の事件で使用された武器の販路について捜査を行うよう米国に要求するとした。

(2) 米国への捜査・司法共助要請

8日、墨外務省は、米国に対し捜査・司法共助を求める旨の通達を公表した。同通達において、エルパソにおける事件は墨国民に向けられたテロ攻撃であり、墨連邦刑法第139条にいうところのテロ犯罪として扱う必要がある点を指摘し、墨連邦刑法第4条に基づき墨国内で裁かれることとなる旨伝えるとともに、墨米間の司法相互共助条約に基づき、本件捜査を進める上で必要なあらゆる情報の墨検察庁への提供を依頼した。

(3) 13日付墨外務省プレスリリース

13日、墨外務省は、墨検察総局（FGR）において、事件の捜査状況に関する墨米当局間ハイレベル会合が実施された旨のプレスリリースを発表した。同会合は、FGR主催で、墨外務省、在墨米国大使館、米連邦捜査局（FBI）からそれぞれ代表者が出席し、墨政府より、米当局に対し、同テロ行為に対する懸念を伝えるとともに、実行犯と白人至上主義組織の関連が取りざたされていることに対する遺憾の念を表明した。また、同テロ行為及びその背景に関する詳しい捜査を実施することの重要性についても改めて言及した。また、翌14日には、米連邦及びテキサス州検察との会合のため、墨政府代表者がエルパソへと出張した。

(4) イベロアメリカ・カリブ諸国会合

16日、墨外務省において、エルパソでの事件に関し、白人至上主義からヒスパニック系コミュニティを保護するための対策等に関するイベロアメリカ・カリブ諸国会合が行われ、イベロアメリカ22カ国の大使及び外交官が墨外務省での会合に出席した。同会合において、エブラル外相は、同事件は、ヒスパニック系コミュニティに対する外国人嫌悪を背景とした国内型テロリストによる犯行であり、右は米国におけるヒスパニック系コミュニティ保護の転換点を示していると述べ、沈黙することは今後同様の事案の発生を促進しかねないため、イベロアメリカ諸国が結集するよう呼びかけた。外交団代表らは、墨政府への連帯を表明した。

2 墨英外相会談

- (1) 8日、エブラル外相は、ラーブ英外相とメキシコ市において会談を行った。会談後、マルケス経済相も参加し、ワーキングランチが行われた。ラーブ外相は、今次会談の2週間前に就任し、就任後初となる北米外遊の一環としてメキシコを訪問した。
- (2) 両外相は、「持続的・包摂的成長のための同盟」に署名を行い、二国間の全ての分野において関係を引き続き強化するという両政府の政治的意思を確認した。また、ラーブ外相は、中米統合的開発計画への英国の支持を表明し、二国間協力の強化に関連し、英国政府による墨政府プログラム（2019～2023年）への合計2億5,000ポンドの拠出についても確認した。

3 中米統合的開発計画ドナー関係国準備会合

13日、墨外務省において、同省及び同省国際開発協力庁（AMEXID）共催の中米統合的開発計画に関するドナー関係国準備会合が開催された。墨外務省からレジェス同省ラ米担当次官、カリジョ AMEXID 長官、外交団からは我が国をはじめ、米・英・独・仏・西・EU・加・豪・中・韓等の主要国を含む36のドナー関係国、8の国際機関、5の国際協力機関が出席した。同会合において、レジェス次官は、中米3カ国の人材開発を中心とする統合的観点から移民発生の構造的な要因を取り除くことが重要である旨述べ、カリジョ長官は、墨政府が現在中米3カ国に対し実施している2つの支援プログラム（「生命の種まき」及び「若者が未来を作る」）並びに墨国内の南部及び北部で移民管理プログラム（墨国内に滞在する移民に対する各種保護）に対する国際社会からの賛同、支援を期待する旨述べた。本年第4四半期に中米統合的開発計画に関する国際会合を開催する予定。

4 駐墨ベネズエラ大使を含む14カ国の駐墨大使による信任状奉呈

- (1) 12日、ロペス・オブラドール大統領は、国立宮殿において、就任後初めて駐墨大使から信任状を受領した。同日信任状奉呈を行ったのは、中国、インドネシア、南アフリカ及びニカラグアの駐墨大使。

- (2) 19日、ロペス・オブラドール大統領は、国立宮殿において、アリアス駐墨ベネズエラ大使の信任状を受領した。同日、ロペス・オブラドール大統領は、ウルグアイ、フィンランド等、ベネズエラを含め計6カ国の大使から信任状を受領した。アリアス大使は、マドゥーロ政権によって任命され、本年5月に墨政府よりアグレマンが承認された。同大使へのアグレマン承認に先立ち、グアイド側のディアス・ベネズエラ国会墨常駐代表は、墨外務省職員と会合を行い、同大使の指名は国会の承認を得ておらず、法に反しているため、アグレマンの承認をしないよう求めていた。今次信任状奉呈の後、ディアス常駐代表は記者会見を開き、強い遺憾の念を表明した。
- (3) 26日、ロペス・オブラドール大統領は、国立宮殿において、ランダウ駐墨米大使の他、チェコ、エクアドル及びイスラエルの駐墨大使の信任状を受領した。

5 第17回「トゥクストラ対話と調整メカニズム」(※) 首脳会合

21日～23日、ホンジュラスのサンペドロスーラにおいて、第17回トゥクストラ対話と調整メカニズム首脳会合が開催された。墨政府からは、ビジャロボス農牧大臣及びレジェス・ラテンアメリカ・カリブ担当外務次官がそれぞれ大統領代理及び外相代理として出席し、ベリーズ、コロンビア、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ及びドミニカ共和国の政府代表者らが出席した。会合で採択されたサンペドロスーラ宣言において、移民の構造的な原因への対処の必要性など今後2年間における優先的行動計画が示され、エネルギー、情報、交通及び通商分野でのメソアメリカ統合強化を目指す旨が示された。次回首脳会合は、2021年にメキシコで開催される。(注(※): トゥクストラ対話と調整メカニズムは、1991年、中米地域とメキシコの繁栄のための地域共同での取り組みを話し合うためにメキシコ、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグアの各首脳が集まり開催された首脳会合を契機とし、1996年に参加国が同地域の発展のために共同でとり得る政策について定期的に対話を行うメカニズムとして設置された枠組み。同地域における自由貿易の促進、様々な分野における地域間協力等について協議される)。

6 「安全な第三国」協定に関する連邦上院の立場表明

22日、モンレアル上院政策調整委員長(MORENA所属)は、移民対策の一環としてトランプ米政権がメキシコに受入れを求めている「安全な第三国」協定を上院議会が承認することはない旨を伝達する書簡を墨外務省宛に発出した旨を発表した。同書簡において、同内容は政策調整委員会において全党派で意見が一致したものであり、上院の承認が必要である「安全な第三国」協定に賛成票が得られることはない旨を伝達している。

7 墨政府関係者とランダウ駐墨米大使との会談

- (1) ロペス・オブラドール大統領との会談

26日、ロペス・オブラドール大統領は、国立宮殿において、信任状奉呈を行ったランダウ駐墨米大使（8月16日当地着任）と会談した。両者は、初会談において、良好な二国間関係を模索することで一致し、二国間の主要課題（外国人嫌悪、墨米加協定（USMCA/T-MEC）、移民の流入、中米支援）について話し合った。同会談において、ランダウ大使は、トランプ米大統領は、メキシコと良好な関係を望んでいる旨伝達。ロペス・オブラドール大統領は、相互尊重に基づき、両国関係を進展させていく意思がある旨述べた。

(2) エブラル外相及びドゥラソ治安・市民保護相との会談

27日、エブラル外相及びドゥラソ治安・市民保護相は、ランダウ大使との会談において、治安分野における協力及びその成果について話し合った。両者は、国家主権を尊重しつつ、(暴力の)原因に対処することの重要性について一致するとともに、組織犯罪が国境を越えて行われていることに関し、それぞれの国が個別に対処することはできず、同分野における両国間での協力を増大することが米墨両国の統合的開発にも資することになると表明した。